別記

第１号様式（第４条関係）

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の証明に関する申請書

　　　　年月日

（宛先）中 央 区 長

住所

電話番号

申請者氏名

法人の場合は名称

及び代表者職氏名

産業競争力強化法第１２８条第２項の認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支援事業名 | 支援内容 | 支援期間 |
|  |  | 年月日から  年月日まで |
|  |  | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで |

２　設立する会社（事業所）の商号（屋号）及び本店所在地

（１） 商号（屋号）

（２） 本店所在地　　　

３　設立する会社の資本額　　　　円（会社の場合）

４　事業の業種及び内容

５　事業の開始予定年月日　　　　年　月　日

６　証明書の必要枚数　　　　　　枚

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。